

第22期末（2025年3月5日）

基準価額 28,762円

純資産総額 158億円

騰落率 2.1%

分配金 600円

ニッセイ

日本勝ち組ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年3月6日～2025年3月5日

第22期(決算日 2025年3月5日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本勝ち組ファンド」は、このたび第22期の決算を行いました。

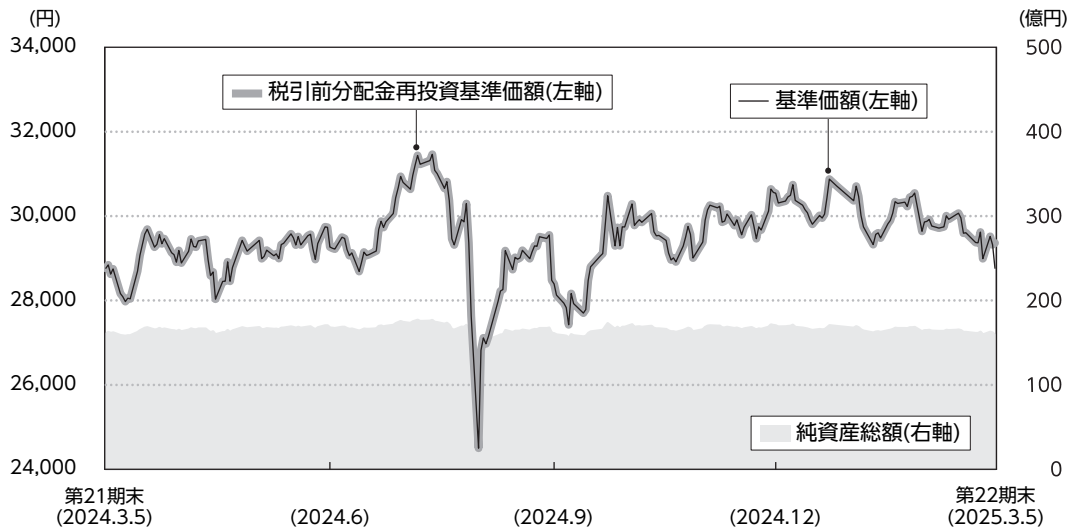
当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年3月6日～2025年3月5日

基準価額等の推移



第22期首	28,762円	既払分配金	600円
第22期末	28,762円	騰落率（分配金再投資ベース）	2.1%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬から下旬にかけて、デフレ脱却への期待感が高まったことや米ドル高円安の進行を受けて国内株式市場が上昇したこと
- ・6月中旬から7月中旬にかけて、米国におけるインフレ懸念の後退とそれに伴う金利の低下を受けて国内株式市場が上昇したこと
- ・9月中旬以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.5%の利下げや中国の景気刺激策、自民党総裁選を巡る思惑的な買い等を受けて国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・7月中旬以降、米国による対中半導体規制強化への警戒感や米ドル安円高の進行を受けて国内株式市場が下落したこと
- ・8月上旬に、米景気の後退懸念や日銀による追加利上げ観測を受けて米ドル安円高が急速に進み、国内株式市場が急落したこと
- ・9月上旬から中旬にかけて、米景気の後退懸念やそれに伴う米ドル安円高の進行を受けて国内株式市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	324円	1.100%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は29,466円です。
(投信会社)	(146)	(0.495)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(146)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(32)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	325	1.104	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

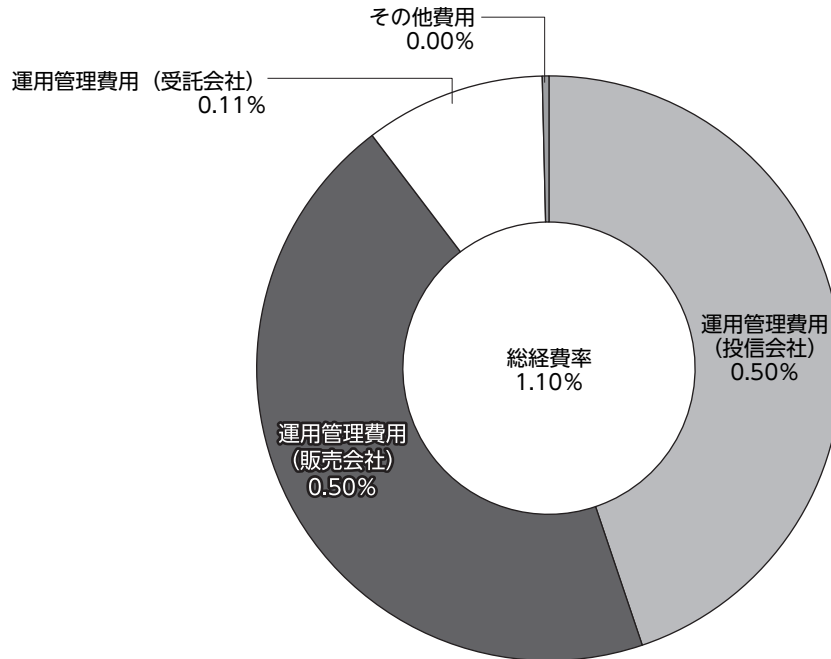
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



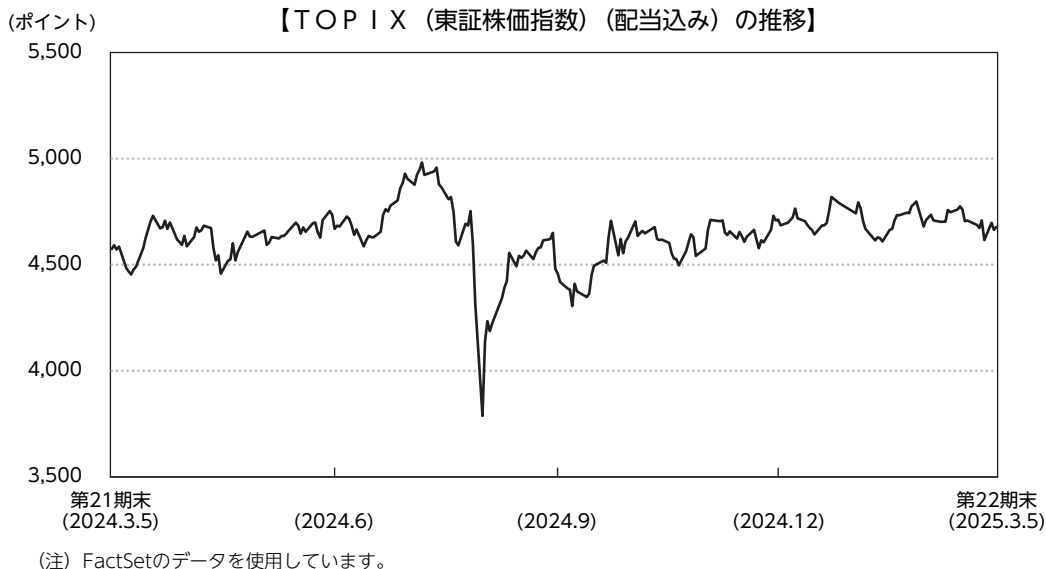
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



当期の国内株式市場は、米景気後退懸念等を受けて急落する場面もありましたが、早急に持ち直し、期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、一進一退の展開が続きましたが、6月中旬以降は米国におけるインフレ懸念の後退とそれに伴う金利の低下を受けて上昇しました。

7月中旬以降になると、米国による対中半導体規制強化への警戒感や米ドル安円高の進行を受けて下落に転じました。さらに8月上旬には米景気の後退懸念や日銀による追加利上げ観測を受けて米ドル安円高が急速に進んだことから株価は急落する展開となりましたが、比較的短期間で持ち直しました。

その後は堅調な国内企業決算や米ドル高円安の進行を受けて徐々に下値を切り上げ、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主としてT O P I X（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

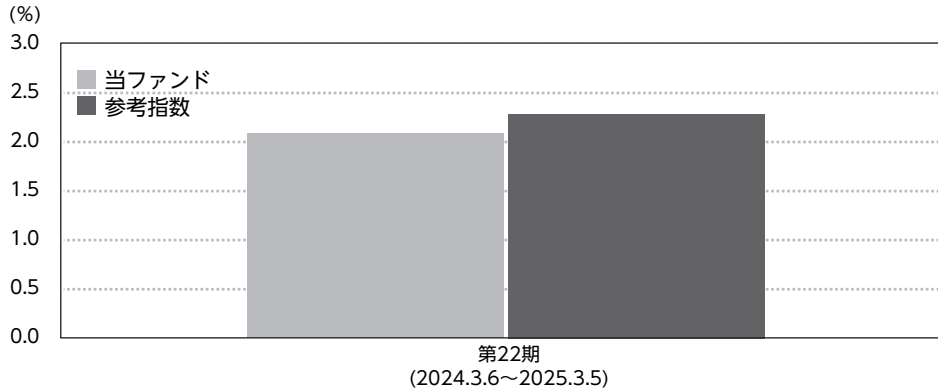
組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当期は2024年6月18日に以下の入れ替えを行いました。

（売却）東レ、積水化学工業、三菱商事、エクシオグループ、GMOペイメントゲートウェイ

（組入）住友電気工業、三井物産、日本郵船、東日本旅客鉄道、オリックス

また、各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の修正）を行います。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+2.1%となり、参考指数騰落率（+2.3%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、ペイカレント、リクルートホールディングス、第一生命ホールディングス等がプラスに寄与したものの、当ベビーファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年3月6日～2025年3月5日
当期分配金(税引前)	600円
対基準価額比率	2.04%
当期の収益	546円
当期の収益以外	53円
翌期繰越分配対象額	19,116円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ マザーファンド

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

トランプ米大統領の政策を巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立をはじめとした地政学リスクの高まり等、懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2025年3月5日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

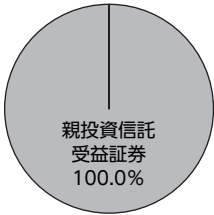
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

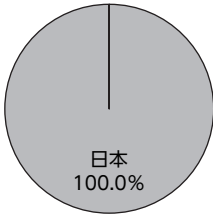
項目	第22期末 2025年3月5日
純資産総額	15,861,637,502円
受益権総口数	5,514,722,328口
1万口当たり基準価額	28,762円

(注) 当期間中における追加設定元本額は789,488,326円、同解約元本額は845,217,008円です。

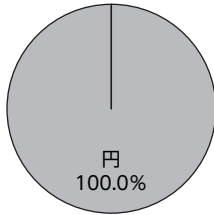
■資産別配分



■国別配分



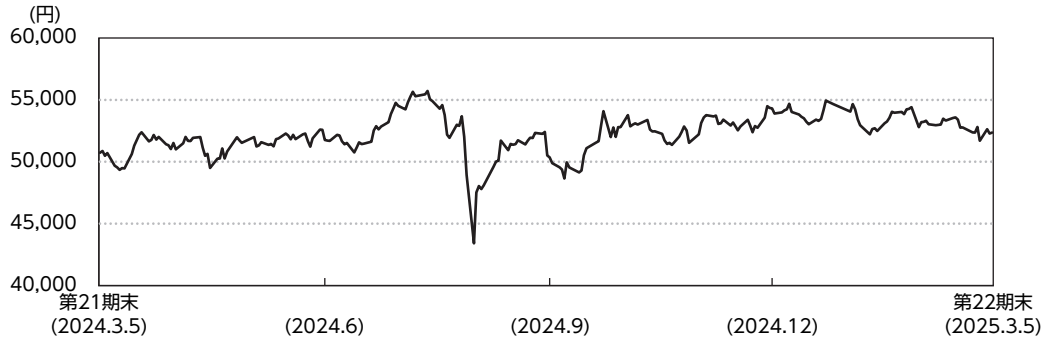
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年3月5日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

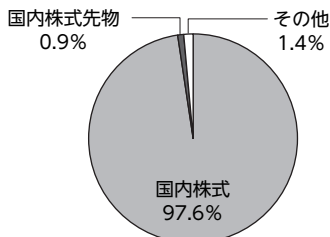
銘柄名	通貨	比率
ペイカレント	円	4.1%
アサヒグループホールディングス	円	3.9
三井不動産	円	3.7
東日本旅客鉄道	円	3.7
日本郵船	円	3.6
ソニーグループ	円	3.6
トヨタ自動車	円	3.6
大和ハウス工業	円	3.6
第一生命ホールディングス	円	3.5
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.5
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

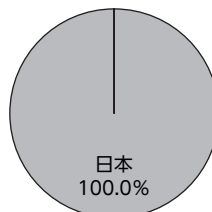
2024.3.6～2025.3.5

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

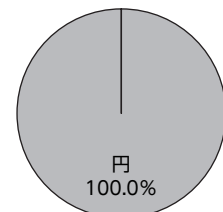
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
18期(2021年3月5日)	20,658	300	29.3	24,958	31,888	28.1	98.4	0.6	11,281
19期(2022年3月7日)	19,763	300	△ 2.9	24,363	30,813	△ 3.4	94.0	4.4	10,862
20期(2023年3月6日)	21,809	500	12.9	26,909	35,931	16.6	96.7	2.4	12,596
21期(2024年3月5日)	28,762	500	34.2	34,362	49,206	36.9	95.8	3.6	16,021
22期(2025年3月5日)	28,762	600	2.1	34,962	50331	2.3	97.6	0.9	15,861

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年3月5日	28,762	—	49,206	—	95.8	3.6
3月末	29,465	2.4	50,553	2.7	94.3	4.0
4月末	29,421	2.3	50,092	1.8	93.5	5.0
5月末	29,345	2.0	50,671	3.0	93.3	5.0
6月末	29,860	3.8	51,407	4.5	95.4	4.0
7月末	30,295	5.3	51,129	3.9	96.2	2.6
8月末	29,509	2.6	49,648	0.9	94.7	4.0
9月末	29,294	1.8	48,888	△0.6	94.4	4.0
10月末	29,566	2.8	49,807	1.2	95.0	4.0
11月末	29,667	3.1	49,552	0.7	95.6	3.1
12月末	30,712	6.8	51,543	4.8	95.7	2.7
2025年1月末	30,544	6.2	51,616	4.9	95.8	2.7
2月末	28,991	0.8	49,662	0.9	96.1	2.8
(期末)2025年3月5日	29,362	2.1	50,331	2.3	97.6	0.9

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年3月6日～2025年3月5日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	445,884	2,302,062	574,455	3,016,337

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,574,772千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,296,622千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年3月6日～2025年3月5日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年3月5日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	3,158,313	3,029,742	15,863,127

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本勝ち組マザーファンド全体の口数は3,310,182千口です。

投資信託財産の構成

2025年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	15,863,127	97.4
コール・ローン等、その他	430,003	2.6
投資信託財産総額	16,293,130	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日本勝ち組ファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月5日現在)

項目	当期末
(A)資産	16,293,130,649円
コール・ローン等	88,421,683
ニッセイ日本勝ち組 マザーファンド(評価額)	15,863,127,168
未収入金	341,581,798
(B)負債	431,493,147
未払収益分配金	330,883,339
未払解約金	9,865,792
未払信託報酬	90,426,876
その他未払費用	317,140
(C)純資産総額(A-B)	15,861,637,502
元本	5,514,722,328
次期繰越損益金	10,346,915,174
(D)受益権総口数	5,514,722,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,762円

(注) 期首元本額	5,570,451,010円
期中追加設定元本額	789,488,326円
期中一部解約元本額	845,217,008円

損益の状況

当期(2024年3月6日~2025年3月5日)

項目	当期
(A)配当等収益	88,434円
受取利息	88,455
支払利息	△ 21
(B)有価証券売買損益	484,413,321
売買益	572,657,924
売買損	△ 88,244,603
(C)信託報酬等	△ 183,026,193
(D)当期損益金(A+B+C)	301,475,562
(E)前期繰越損益金	4,436,955,436
(分配準備積立金)	(4,436,966,661)
(繰越欠損金)	(△ 11,225)
(F)追加信託差損益金*	5,939,367,515
(配当等相当額)	(6,134,914,259)
(売買損益相当額)	(△ 195,546,744)
(G)合計(D+E+F)	10,677,798,513
(H)収益分配金	△ 330,883,339
次期繰越損益金(G+H)	10,346,915,174
追加信託差損益金	5,939,367,515
(配当等相当額)	(6,134,914,259)
(売買損益相当額)	(△ 195,546,744)
分配準備積立金	4,407,547,659

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	51,829円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	301,412,508円
(c) 信託約款に定める収益調整金	6,134,914,259円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	4,436,966,661円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	10,873,345,257円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	19,716.94円
(g) 分配金	330,883,339円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	600円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日本勝ち組ファンド			ニッセイ日本勝ち組マザーファンド受益証券
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド			国内の株式
運用方法	ニッセイ日本勝ち組ファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として諸経費等控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2024年3月6日～2025年3月5日)

運用方針	① 主としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ② “勝ち組企業”の選定は、委託会社独自の業種小分類（サブセクター）毎に売上高トップ企業を抽出し、安定した業績、競争力やそれらの持続性、成長性および流動性などの観点から候補銘柄を絞り込みます。（売上高トップ企業が投資に適さない場合には、これに準ずる企業を候補銘柄とする場合があります。） ③ 組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。なお銘柄入替時や資金動向等によっては、組入銘柄数が増減するケースもあります。	主要運用対象	国内の株式
		運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年3月6日～2025年3月5日

国内株式市況



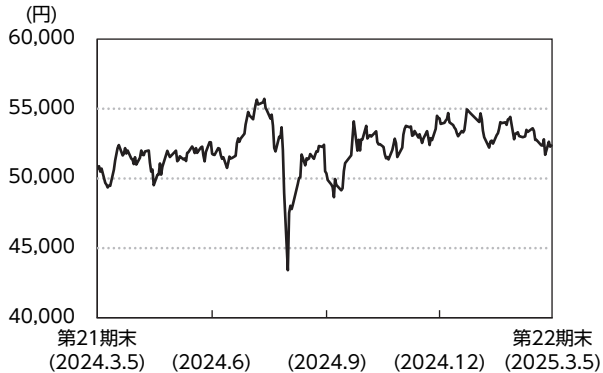
当期の国内株式市場は、米景気後退懸念等を受けて急落する場面もありましたが、早急に持ち直し、期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、一進一退の展開が続きましたが、6月中旬以降は米国におけるインフレ懸念の後退とそれに伴う金利の低下を受けて上昇しました。

7月中旬以降になると、米国による対中半導体規制強化への警戒感や米ドル安円高の進行を受けて下落に転じました。さらに8月上旬には米景気の後退懸念や日銀による追加利上げ観測を受けて米ドル安円高が急速に進んだことから株価は急落する展開となりましたが、比較的短期間で持ち直しました。

その後は堅調な国内企業決算や米ドル高円安の進行を受けて徐々に下値を切り上げ、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から下旬にかけて、デフレ脱却への期待感が高まったことや米ドル高円安の進行を受けて国内株式市場が上昇したこと
- ・ 6月中旬から7月中旬にかけて、米国におけるインフレ懸念の後退とそれに伴う金利の低下を受けて国内株式市場が上昇したこと
- ・ 9月中旬以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.5%の利下げや中国の景気刺激策、自民党総裁選を巡る思惑的な買い等を受けて国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月中旬以降、米国による対中半導体規制強化への警戒感や米ドル安円高の進行を受けて国内株式市場が下落したこと
- ・ 8月上旬に、米景気の後退懸念や日銀による追加利上げ観測を受けて米ドル安円高が急速に進み、国内株式市場が急落したこと
- ・ 9月上旬から中旬にかけて、米景気の後退懸念やそれに伴う米ドル安円高の進行を受けて国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当期は2024年6月18日に以下の入れ替えを行いました。

（売却）東レ、積水化学工業、三菱商事、エクシオグループ、GMOペイメントゲートウェイ

（組入）住友電気工業、三井物産、日本郵船、東日本旅客鉄道、オリックス

また、各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の修正）を行います。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+3.2%となり、参考指数騰落率（+2.3%）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、バイカレント、リクルートホールディングス、第一生命ホールディングス等がプラスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

トランプ米大統領の政策を巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立をはじめとした地政学リスクの高まり等、懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2021年 3 月 5 日)	33,373	30.8	31,888	28.1	98.4	0.6	12,102
19期(2022年 3 月 7 日)	32,742	△ 1.9	30,813	△ 3.4	94.4	4.4	11,682
20期(2023年 3 月 6 日)	37,391	14.2	35,931	16.6	96.7	2.4	13,602
21期(2024年 3 月 5 日)	50,730	35.7	49,206	36.9	95.8	3.6	17,458
22期(2025年 3 月 5 日)	52,358	3.2	50,331	2.3	97.6	0.9	17,331

(注 1) 参考指数は設定時を 10,000 として指数化しています。

(注 2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注 3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年 3 月 5 日	50,730	—	49,206	—	95.8	3.6
3 月末	52,007	2.5	50,553	2.7	94.3	4.0
4 月末	51,980	2.5	50,092	1.8	93.5	5.0
5 月末	51,895	2.3	50,671	3.0	93.3	5.0
6 月末	52,850	4.2	51,407	4.5	95.4	4.0
7 月末	53,673	5.8	51,129	3.9	96.2	2.6
8 月末	52,328	3.2	49,648	0.9	94.7	4.0
9 月末	51,996	2.5	48,888	△0.6	94.4	4.0
10月末	52,528	3.5	49,807	1.2	95.0	4.0
11月末	52,753	4.0	49,552	0.7	95.6	3.1
12月末	54,663	7.8	51,543	4.8	95.6	2.7
2025年 1 月末	54,417	7.3	51,616	4.9	95.8	2.7
2 月末	51,694	1.9	49,662	0.9	96.1	2.8
(期末)2025年 3 月 5 日	52,358	3.2	50,331	2.3	97.6	0.9

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年3月6日～2025年3月5日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（52,264円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年3月6日～2025年3月5日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,001	6,782,426	2,604	6,792,346
		(1,328)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		2,873	3,360	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年3月6日～2025年3月5日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井物産	116	687,587	5,886	三菱商事	212	666,247	3,141
東日本旅客鉄道	244	626,648	2,562	東レ	777	577,329	742
オリックス	181	619,265	3,411	積水化学工業	259	576,629	2,222
住友電気工業	237	606,000	2,548	エクシオグループ	343	538,393	1,566
日本郵船	123	589,284	4,756	GMOペイメントゲートウェイ	56	466,676	8,245
ニトリホールディングス	14	259,502	18,020	リクルートホールディングス	38	351,487	9,129
ダイキン工業	13	251,486	18,908	日立製作所	46	348,077	7,437
ベイカレント	82	246,242	2,995	ベイカレント	76	342,760	4,504
東京エレクトロン	9	245,271	26,373	ニトリホールディングス	12	259,036	21,586
アサヒグループホールディングス	87	225,372	2,590	ファーストリテイリング	4	234,276	47,811

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年3月5日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.6%)			
大和ハウス工業	110	122	616,947
エクシオグループ	152	—	—
食料品(7.3%)			
アサヒグループホールディングス	87	358	682,729
味の素	90	90	556,200
繊維製品(—)			
東レ	664	—	—
化学(6.2%)			
信越化学工業	96	107	479,827
積水化学工業	230	—	—
花王	82	87	572,192
非鉄金属(3.1%)			
住友電気工業	—	200	518,100
機械(9.7%)			
S M C	6	9	514,476
小松製作所	133	138	604,739
ダイキン工業	22	32	528,000
電気機器(19.3%)			
日立製作所	48	145	540,401
ニデック	87	207	551,610
ソニーグループ	36	174	624,158
T D K	71	292	461,810
キーエンス	7	9	558,900
東京エレクトロン	20	23	526,636
輸送用機器(6.8%)			
デンソー	218	272	528,880
トヨタ自動車	179	218	622,045
陸運業(3.8%)			
東日本旅客鉄道	—	209	637,545
海運業(3.7%)			
日本郵船	—	117	626,916
情報・通信業(3.3%)			
GMOペイメントゲートウェイ	56	—	—
日本電信電話	2,794	3,763	552,814

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(3.0%)			
三井物産	—	180	501,880
三菱商事	212	—	—
小売業(5.7%)			
ニトリホールディングス	26	29	456,640
ファーストリテイリング	13	10	509,652
銀行業(3.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	381	317	612,752
保険業(6.9%)			
第一生命ホールディングス	155	136	613,646
東京海上ホールディングス	128	103	558,802
その他金融業(3.2%)			
オリックス	—	172	543,486
不動産業(3.8%)			
三井不動産	137	479	640,211
サービス業(7.0%)			
リクルートホールディングス	90	51	474,864
ペイカレント	102	108	703,058
合計	株数・金額	6,443	8,169 16,919,925
	銘柄数<比率>	30	30 <97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	163	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,919,925	95.6
コール・ローン等、その他	771,847	4.4
投資信託財産総額	17,691,773	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月5日現在)

項目	当期末
(A)資産	18,350,072,069円
コール・ローン等	733,109,589
株式(評価額)	16,919,925,780
未収配当金	21,496,700
差入委託証拠金	675,540,000
(B)負債	1,018,596,630
未払金	3,513,300
未払解約金	343,683,330
差入委託証拠金代用有価証券	671,400,000
(C)純資産総額(A-B)	17,331,475,439
元本	3,310,182,096
次期繰越損益金	14,021,293,343
(D)受益権総口数	3,310,182,096口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,358円

(注1) 担保に供している資産
先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券
を差し入れています。

株式 688,890,000円

(注2) 期首元本額 3,441,524,096円

期中追加設定元本額 490,606,693円

期中一部解約元本額 621,948,693円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド
別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本勝ち組ファンド 3,029,742,765円

DCニッセイ日本勝ち組ファンド 280,439,331円

損益の状況

当期 (2024年3月6日~2025年3月5日)

項目	当期
(A)配当等収益	366,416,852円
受取配当金	365,079,829
受取利息	1,340,081
その他収益金	438
支払利息	△ 3,496
(B)有価証券売買損益	206,636,112
売買益	2,265,642,964
売買損	△ 2,059,006,852
(C)先物取引等損益	29,121,950
取引益	106,755,750
取引損	△ 77,633,800
(D)信託報酬等	△ 992
(E)当期損益金(A+B+C+D)	602,173,922
(F)前期繰越損益金	14,017,251,875
(G)追加信託差損益金	2,044,315,616
(H)解約差損益金	△ 2,642,448,070
(I)合計(E+F+G+H)	14,021,293,343
次期繰越損益金(I)	14,021,293,343

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の
評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との
差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は
損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額
をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失
として処理されます。